

問1 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、自分の意思でどのような仕事に就くかを定めることができる「職業選択の自由」は、どの権利のグループに分類されますか。（2016年 香川公立入試 類似）

1. 身体の自由                      2. 経済活動の自由                      3. 精神の自由                      4. 社会権

問2 日本国憲法で保障されている自由権のうち、自分のなりたい職業を自由に選ぶことや、住む場所を自由に決めて移動すること、また個人が持つ財産を自由に使用・管理できる権利を総称して何と呼びますか。（2021年 群馬県公立入試 類似）

1. 経済活動の自由                      2. 精神の自由                      3. 身体の自由                      4. 参政権

問3 持続可能な開発目標（SDGs）の目標10「人や国の不平等をなくそう」では、年齢、性別、障害、人種、民族、宗教などに関わりなく、すべての人々の能力強化や社会的・経済的な包摂を促進することが掲げられています。この国際的な理念と共通する日本の制度上の仕組みとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 法の下での平等（日本国憲法第14条）                      2. 生存権（日本国憲法第25条）                      3. 幸福追求権（日本国憲法第13条）                      4. 内心の自由（日本国憲法第19条）

問4 人権の制約に関する記述として、刑法において「他人の名誉を傷つける行為」が禁止されている事例があります。この事例が示している、表現の自由と法制度の関係についての説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 憲法で保障された人権であっても、他者の権利を侵害する場合は法律による制約を受けることがある。                      2. 表現の自由は絶対的な権利であるため、刑法の規定よりも常に優先されなければならない。                      3. 国民の思想や良心の自由を制限するために、国家は表現の内容を事前に検閲することができる。                      4. 公共の福祉は特定の政治家や団体の利益を守るために存在し、個人の自由を制限する唯一の根拠となる。

問5 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由や権利について、国民の不断の努力によって保持しなければならないと規定されています。また、これらを濫用してはならず、常に「ある原理」のために利用する責任を負うと記されています。個人の人権が他人の人権と衝突する場合に、それを調整する役割を果たすこの原理の名称として正しいものを選択してください。（2022年 埼玉県公立入試 類似）

1. 公共の福祉                      2. 個人の尊厳                      3. 生存権                      4. 法の支配

問6 20世紀前半に制定されたワイマール憲法では、それまでの自由権だけでは救済できなかった労働者や社会的弱者の生活を守るため、新たに「社会権」の考え方が導入されました。この憲法が「人間にとって値する生存」を実現するために重視した、国家の役割を説明したものとして適切なものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 経済的に弱い立場にある人々に対して、国家が積極的に介入して健康で文化的な生活を保障する役割                      2. 個人の経済活動や表現の自由を妨げないよう、国家は人々の私的な活動に一切干渉しないという役割                      3. 人種や宗教による差別をなくすため、世界中の国々が共通の法規範に従うよう監督する国際的な役割                      4. 国王の権限を憲法で制限し、議会による政治を通じて国民の参政権を確立させる役割

問7 日本国憲法第14条に定められた「法の下での平等」の考え方にに基づき、現代の日本における選挙制度の課題を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. 特定の身分の人の投票権を制限することは、経済的自由の観点から禁止されている。                      2. 選挙区ごとの有権者数に大きな開きがあり、一票の影響度に格差があることは、憲法の原則に反する状態とされる場合がある。                      3. 一票の価値に格差が生じることは、社会権における最低限度の生活を保障する権利を侵害すると考えられている。                      4. 人口の少ない地域の代表者を確保するために一票の重みを大きくすることは、国民の参政権を拡大するための義務である。

問8 労働者が労働組合を組織して雇用主と対等に交渉を行う「団体交渉権」などの権利は、国家が個人の生活を支える「社会権」の一つとして考えられています。このような権利を世界で初めて憲法に規定した国の状況として、最も適切なものはどれですか。（2020年 茨城県公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦後のドイツにおいて、民主的な政治を目指して制定された。                      2. 絶対王政を打破した後のフランスにおいて、自由と平等を掲げて発表された。                      3. イギリスからの独立を果たした後のアメリカにおいて、連邦制を確立するために作成された。                      4. 明治維新が進む日本において、天皇が主権を持つことを示すために発布された。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> <b>経済活動の自由</b>	職業選択の自由は、居住・移転の自由や財産権の保障とともに「経済活動の自由」に分類される自由権の一つです。これらは、国家から干渉を受けずに個人が自由に経済的な営みを行うことを認めるものであり、民主主義社会における個人の自立を支える重要な役割を果たしています。
問2	<b>答え 1</b> <b>経済活動の自由</b>	自由権は、国家から干渉を受けずに自由に行動できる権利であり、大きく「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。職業選択の自由、居住・移転の自由、財産権の行使は、個人が自立して経済的な営みを行うために不可欠な権利であるため、経済活動の自由に該当します。
問3	<b>答え 1</b> <b>法の下での平等（日本国憲法第14条）</b>	SDGsが目指す「不平等の解消」は、日本国憲法第14条に記された平等権の精神と深く結びついています。憲法では、人種や信条、性別、社会的身分、家柄といった背景によって差別されないことが明記されており、これは多様な属性を持つ人々が社会の一員として等しく尊重されるべきだという現代の国際的な目標（SDGs）と共通する考え方です。生存権は生活の最低限度の保障、幸福追求権は個人の尊厳に関わる包括的な権利であるため、不平等の解消を直接的に規定した第14条が最適です。
問4	<b>答え 1</b> <b>憲法で保障された人権であっても、他者の権利を侵害する場合は法律による制約を受けることがある。</b>	表現の自由は民主主義を支える重要な権利ですが、他人の名誉やプライバシーを侵害する自由までは認められていません。このように、ある人の人権の行使が他人の人権を不当に侵害する場合、法律（この場合は刑法）によってその行為が制限されます。これは、人権と人権の衝突を避けるための「公共の福祉」による制約の具体的なあらわれです。思想・良心の自由は内心の自由であるため、表現の自由とは区別して考える必要があります。
問5	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	憲法は個人の自由を最大限尊重していますが、社会には多くの人々が暮らしているため、一人の自由な行動が他人の権利を侵害することは許されません。このように、社会全体の利益や他人の人権とのバランスを保ち、人権同士の衝突を調整するための基準となる考え方が「公共の福祉」です。日本国憲法第12条や第13条にその旨が明記されています。
問6	<b>答え 1</b> <b>経済的に弱い立場にある人々に対して、国家が積極的に介入して健康で文化的な生活を保障する役割</b>	18世紀の市民革命で確立された「自由権」は、国家が個人の活動を妨げないことを求めるものでしたが、産業の発展とともに貧富の差が拡大しました。これに対し、1919年のドイツのワイマール憲法は、すべての人に「人間として値する生存」を保障するため、国家が積極的に福祉や労働条件の改善に取り組む「社会権（生存権）」を世界で初めて規定しました。
問7	<b>答え 2</b> <b>選挙区ごとの有権者数に大きな開きがあり、一票の影響度に格差があることは、憲法の原則に反する状態とされる場合がある。</b>	例えば、有権者が少ない地域では1票の影響力が相対的に強くなり、有権者が多い都市部では弱くなるという「一票の価値」の格差が問題となっています。これは政治参加において国民が平等に扱われていない可能性を示唆するため、法の下での平等の観点から「違憲状態」などの判決が出されることがあります。
問8	<b>答え 1</b> <b>第一次世界大戦後のドイツにおいて、民主的な政治を目指して制定された。</b>	19世紀までの憲法は、国家が個人の自由を妨げないことを重視する「自由権」が中心でした。しかし、第一次世界大戦後のドイツで制定されたワイマール憲法は、労働者の権利や生活保障を国家の義務として定める「社会権」を世界で初めて明文化しました。これは、当時のドイツが敗戦後の混乱の中で、労働者の権利を認めることで社会の安定と民主化を図ろうとした背景があります。